

MRO北陸放送 ×
ソニーマーケティング



発災直後 地元民放局はどう動いたか 災害取材でIPスタサブが示した 圧倒的な対応力



発災から2日後の報道フロアには人があふれる

令和6(2024)年1月1日、石川県能登半島を襲った直下型地震。地元の放送局は懸命な取材活動によって地域住民に情報を伝えたが、震災取材の難しさが改めて浮き彫りとなった。そんな中で編集部が目にしたのは、2021年9月からAサブ(制作サブ)とBサブ(報道OTCサブ)をIPで稼働させているMRO北陸放送である。災害報道で何ができたのか。同局のIP更新を担当したソニーマーケティング株式会社 B2Bプロダクツ&ソリューション本部 B2Bビジネス部統括部長・小貝肇氏が、MROの報道制作局報道部担当部長・白田兼也氏、技術局制作技術部長・塚野誠司氏、技術局制作技術部チーフ・高野靖史氏を訪ね、実際の取り組みを聞いた。

(構成:高瀬徹朗・本誌ライター、写真:吉井 勇・本誌編集部)

安全管理優先の取材活動

ソニー・小貝 元日、夕方4時6分、そして震度7を示した4時10分の直後、放送局はどう動いたのですか。

MRO・白田 元日はスタッフが1年で最も手薄になるタイミングでした。私は小松市の実家に帰省しており、車で急いで駆け付けたのですが、局に到着したのは発災から2時間ほど過ぎていました。すでに2つのクルーが能登へ向かっていました。道路事情が悪く、すぐに日没を迎えたのであまり動けず、初日の情報収集は思ったように進みませんでした。

MRO・塚野 電線が垂れ下がっている場所があると、SNG中継車や取材車がそこに引っ掛かると危険ですし、暗くなると安全確認の目視も難しくなるので、夜間の移動は危険がさらに増します。



MRO 報道制作局報道部担当部長・白田兼也氏



IP化したBスタジオサブOTCについて話すMRO 技術局制作技術部長・塚野誠司氏(左)とソニーマーケティング B2Bプロダクツ&ソリューション本部 B2Bビジネス部統括部長・小貝肇氏(右)

白田 輪島の火災情報が入っていたのですが、現場に行けないというもどかしさが強くありました。そのため、取材クルーの安全管理に行き届かなかった面が多々あり、初動時の対応には反省点が多くあったように感じます。

塚野 安全管理も含め、道路やモバイル通信、取材者の移動などの情報を常時共有できるTBS系列の報道連絡ツール「Linkit」(ACCESS製)が役立ちました。

活躍した通信衛星による「通信手段」

小貝 テレビ放送は映像素材が基本です。まず入手できた映像は何ですか。

白田 ヘリコプター取材の映像でした。2日目を迎え本格的に動き出したのですが、道路は寸断されており、クルーは思うように移動できず、被害が大きい珠洲市に自局クルーが入れたのは2日目の夕方でした。それでも「危険を冒しすぎる」という議論がありました。

小貝 課題として、映像素材が送れないことが指摘されますが、今回は「現場に行けない」ことが大きな壁だったのですね。

白田 もちろん「送れない」ことも課題としてありました。能登の実家に居たスタッフが撮影した映像をスマートフォンで送ろうとしたが送れなかったと話しています。そもそも、携帯電話自体が繋がらないという状況が続きました。

塚野 通信手段については、スターリンク(Starlink)やサットキューブ(Satcube)などの衛星による通信が効果的でした。また、取材現場からモバイル伝送装置LiveUやSTORMの高速ファイル伝送なども使いましたが、モバイル通信が安定しないために苦労しました。SNG中継車は3日に支援のCBCテレビとUTYテレビ山梨の2台が動いたのですが、近づけない場所が多く、活動がかなり制限されると実感しました。さらにTBSテレビ、MBS毎日放送、SBC信越放送のSNG中継車も加わり、車両が入れない場所はLiveU取材を行い、モバイル回線だけでなくスターリンクWi-Fiも活用しました。

爆発する素材映像の管理対策

小貝 報道担当者として「こんな機能があれば」と感じたことはありますか。

白田 伝送系を含めた撮影の機動性も大きな課題ですが、もう一つ困ったのが素材管理です。2日目、3日目と日を重ねると多くの映像素材が届きました。支援部隊として最終的に17社

が駆け付けたのですが、特に発災初動時は現地の状況を理解しきれないまま動いていた部分もあり、その素材内容の把握と管理がしきれない、いわばパンク状態になっていましたので、映像素材の簡単なメタデータを抽出してくれる機能が必要だと感じました。

小貝 素材の要点を素早く知ることができる仕組みですか。

白田 ラッシュで確認しても音声の判断ができないし、実時間をかけて素材を確認する時間もありません。素材の中身が把握できていないと、せっかくの大切な映像と音を使い切れない、有益な情報が入った素材が埋もれてしまうことにもなりかねません。

小貝 AIをうまく活用することで解決できることがあると思います。AIはいくつもの条件を組み合わせて答えを出せる技術ですが、その条件作りは単純ではありません。ソニーとしても力を入れて開発を進めていきたいと考えています。

系列局応援に新たな動きも

小貝 MRO技術陣はラジオとテレビの停波対応にも追われ、その役割は大変だったと思います。どう分担されたのですか。

塚野 住民の皆さんへの確かな情報を提供するという使命は報道と同様です。その中でも重要な停波対策には専門スタッフが対応しました。報道制作の担当とは棲み分けし、手伝える部分は互いに手伝うという分担です。

小貝 MROさんはラジオとテレビの兼営で、放送局員が約100人と比較的小さな局ですが、災害時に全国の系列局から支援が駆け付けて対応するという日本の系列体制の利点が支えています。

塚野 電波に関連する送信所の対応は自局で行います。送信所は地理的にも厳しい場所が多く、地元の局員でないと分からないことも多いからです。各局からの取材支援は、機材と人員がワンセットになって、「被災局に負担をかけない」が不文律となっています。ですから、宿泊先も支援局自身が確保します。ただ、宿が金沢市内しか取れないため被災現場までの移動に時間を取られてしまうという問題があったので、被災地周辺にいち早く取材拠点を見つけました。

小貝 系列支援ですが、どれぐらいの局が駆け付けるのですか。

塚野 キー局を含め17社が支援してくれましたが、日ごとに支援態勢と人数は変わります。例えば1月3日は、取材クルー28班、SNG中継車2台、ロジ応援も含め総勢130人弱が動いています。

小貝 今回の取材機材などで以前と比較して変わったことはありましたか。

塚野 LiveU取材が活躍したことです。今回、支援局所有のLiveU端末が、直接MROの受信端末にひも付けられました。

例えば、MBSのLiveU端末はMBS本局（大阪）の受信装置とひも付いていて、一度本局に映像を送ってからMROに転送されるのが通常ですが、MBSのスタッフが撮影したLiveU映像が直接MROに送られて

くようになりました。同様のモバイル回線伝送のTVU OneはMRO本社に受信機がないためTBSで受信してから転送してもらったのですが、回線センターのハンドリングが大変なことになり、キー局の専門スタッフの応援で、うまく回線全体を整理、運用できました。

稼働するIPスタジオサブと震災取材の対応

小貝 2021年9月、A・Bスタジオおよびサブの更新でIPシステムを導入されています。その狙いから教えてください。

塚野 Aスタジオは情報および制作番組、Bスタジオはストレートニュースを中心としたニュース番組に活用しています。両スタジオサブを更新するにあたって、同時期のタイミングという利点を生かしてリソースシェアを見越した共有化を進めたいと考えました。

小貝 スタジオサブごとに信号のやり取りをするSDIと違い、局全体で映像・音声信号を扱うことができる信号のリソースシェアがIP化の目的に挙げられています。MROさんは報道サブのOTC (One Touch Controller) を技術スタッフがなくても行いたい、という要望でした。

塚野 ストレートニュースのOTCは記者が操作するというのが基本方針でした。今回はディレクターが運用しました。

小貝 報道制作フロアに報道サブを置くという考えは一つの潮流としてありますが、今回は限られたスペースに配置することが重要な条件でした。スペースの課題をクリアしつつ、記者の皆さんが使いやすいように大きめの物理ボタンを操作パネルとして用意するあたりも一つのポイントでした。

塚野 BスタはM2階、今回サブを配置した報道制作フロアは1階という配置ですが、もともとは事務机が置かれていた場所にBサブを構築してもらいました。その運用として、技術スタッフを置かずに記者が操作するため、なるべくスイッチを少なく小型化してシンプルさを徹底しました。この考えを「四畳半のすべてが手に届くコンパクトな設計に収めること」と表現してほしいので、ソニーさんにはご苦労をかけたと思います。

小貝 Bスタジオとスタジオサブの距離は震災時、特に問題にはなりませんでしたか。

塚野 報道制作フロア内にはラジオブースもあって、急ぎで音



報道フロアにあるBスタジオサブOTC装置



報道用のBスタジオ

能登半島地震に メディアはどう向き合ったか②

声情報を届ける場面ではこちらを活用することもありました。ここはサブからも報道フロアからも距離が近いので最新の原稿をすぐに渡せますし、サブに居るディレクターがアナウンサーに大声で指示を出せば届く距離でした。

小貝 当時の緊急性が伝わってくる話です。

ソニーに全面依頼「リモート監視」

小貝 OTCサブの運用は記者が担当ですが、技術陣が呼ばれることは本当になくなりましたか。

塚野 そこはソニーのサポートに任せるという考えです。分からないことがあったらソニーに聞いてくれ、です(笑)。狙いは人的なリソースを減らして、限られた人員で効率的に業務を回していく考えです。ソニーのサポートをフルに使うとコスト面が重たくなるので、契約を工夫しました。稼働するのは1年365日の9時30分～18時の契約で、夜間対応は別料金としました。そもそも夜間にどうしようもないトラブルが発生することは稀なので、実質を考えた契約にしたのです。

小貝 専門スタッフが営業時間外に対応するためには相応の料金をお願いする必要があります。対応時間を割り切っていたことでコストを抑えられていると思います。

塚野 こちらとしてもベースバンドと異なり、「どこでトラブルが発生しているのか」を追いきれない。そこをソニー側でリモート監視してもらい、MRO側は別の業務に専念した方が少ないスタッフの対応として有用だと考えました。

災害時におけるIPシステムの対応

小貝 IPシステムの運用で気付かれたことはありますか。

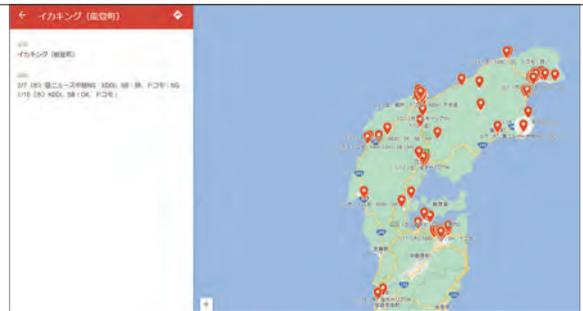
MRO・高野 よく指摘される遅延の問題ですが、基本、慣れで対応できていると思っています。運用の初期にアナウンサーが若干の違和感を覚えたようですが、送段階で合っているのです。スタッフたちは気にならなくなりました。

塚野 スイッチャーのコントロールパネルを借りてきて運用したことがあります。IPアドレスを設定すれば使えるのは利点ですし、操作のユーザーインターフェースが多様にできるのも便利です。若い世代はタッチパネル操作になじんでいるかもしれませんが、私自身はやはり物理ボタンがほしいと考えてしまう世代ですが(笑)。

小貝 日本では物理操作盤とタッチパネルで運用していますが、海外では物理操作盤なしでPC画面からテイク運用するのが一般的です。これは好みもあるのが一概には言えませんが、タッチパネルの操作盤に慣れた世代であれば、さほど違和感なく運用できるようになるのかもしれませんが。



MRO技術局制作技術部
チーフ・高野靖史氏



応援デスクが自作したキャリア通信状態マップ



サーバーラック

塚野 システム操作の選択肢が増えることは技術陣にとってありがたいことです。利用者の負担を軽減できますから。

小貝 今回の緊急災害対応を含めてシステムのIP化は役立ちましたか。

塚野 報道フロアに系列支援も含めて多くの人員が集まるため、モニター・インカムを増設しました。ベースバンドの場合は数多くのケーブルを引いて増設することになりますが、IPでは少ないケーブルですぐに増設できた、という点にIPのメリットを実感しました。SDIの技術発想で言えば、「何かあったときのために」システムを大きく求めがちです。想定できる範囲で用意し、普段はあまり使わないという状態になります。IPの考え方は真逆で、ミニマムで用意しておいて後で付け足していく。さらに、なければ借りればよく、接続も自在です。機材を共有し、想定外の何かがあったら機材を借り、遠隔でネットワーク運用もできます。小さな局舎に多くの機材と支援者を持ち込まずに臨戦態勢を用意できる。これからの「災害支援」だと思います。

高野 最初にすべてそろえるより、あるもので何ができるのかを考えるのが基本ですが、同じようなシステムがある所から借りることができれば楽になります。IPアドレスさえ対応できればシェアリングは可能というIPの原理が活躍するわけですから。

小貝 2023年のInter BEE「IP PAVILION」では系列局間の機材共有・シェアリングを一つのテーマにしていました。今日の話題にあったIP機材を貸し借りして使い回すという発想はありませんでした。確かに、系列内で同様のIP設備を入れている所もあるので十分実現できる考えだと思います。

編集部 長時間の意見交換、対談をありがとうございました。小貝氏はIP PAVILIONの企画メンバーの一人ですが、IP PAVILION 2024では災害時にも強いシステムの柔軟性・拡張性を見せてください。さらに災害時には放送電波だけでなく、自社サイトやYouTube、XなどのSNS発信も有力な伝達手段です。まさにマルチで多様な情報発信の実現が求められています。SDI技術への信頼で発展してきた放送事業が、新たな放送システムの骨格となるIP技術で次世代像を示してもらえると期待しています。

